

京都市の市全体及び連結財務書類  
(平成21年度版)  
試案

平成23年3月  
京都市行財政局

## 1 作成した財務書類

財務書類	説明
貸借対照表	会計年度末の資産保有状況と財源情報を表す財務書類
行政コスト計算書	一会計期間の資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類
純資産変動計算書	一会計期間の純資産額の変動状況を表す財務書類
資金収支計算書	一会計期間の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類

※ 財務書類の作成基準日は平成22年3月31日です（ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したのものとして処理しています。）。

## 2 対象会計

範囲	会計
普通会計	一般会計（観光施設事業等分を除く。） 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計 基金特別会計（公営事業会計分を除く。）
市全体	市公債特別会計 雇用対策事業特別会計 定額給付金給付事業特別会計 病院事業特別会計 京北地域水道特別会計 水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 公共下水道事業特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 自動車運送事業特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 高速鉄道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 土地区画整理事業特別会計 介護保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 老人保健特別会計 一般会計（観光施設事業等分） 後期高齢者医療特別会計 基金特別会計（公営事業会計分） 地域水道特別会計
連結	澁川右岸水防事務組合 (財)京都高度技術研究所 桂川小畑川水防事務組合 (株)京都産業振興センター 淀川木津川水防事務組合 (財)京都市急病診療所 京都府後期高齢者医療広域連合 (財)京都市障害者スポーツ協会 京都市土地開発公社 (財)京都市健康づくり協会 京都市住宅供給公社 (財)京都中央看護師養成事業団 (財)京都市環境事業協会 (福)京都社会福祉協会 (財)京都市国際交流協会 (福)京都福祉サービス協会 (財)大学コンソーシアム京都 (財)京都市埋蔵文化財研究所 (財)京都市ユースサービス協会 (財)京都市女性協会 (財)京都市立浴場運営財団 (財)京都市緑化協会 (財)京都市体育協会 京都シティ開発(株) (財)京都市音楽芸術文化振興財団 (財)京都市防災協会 (財)京都市芸術文化協会 (財)京都市交通事業振興公社 (財)花脊森林文化財団 京都地下鉄整備(株) (財)きょうと京北ふるさと公社 (財)京都市生涯学習振興財団 (財)京都伝統産業交流センター

### 3 財務書類

#### (1) 貸借対照表

	市全体	連結	普通会計
資産	5兆2,894億円 【1.41】 うち有形固定資産 5兆898億円 【1.58】	5兆4,180億円 【1.45】 うち有形固定資産 5兆1,842億円 【1.61】	3兆7,462億円 うち有形固定資産 3兆2,208億円
負債	2兆4,961億円 【1.83】	2兆5,847億円 【1.90】	1兆3,638億円
純資産	2兆7,933億円 【1.17】	2兆8,333億円 【1.19】	2兆3,825億円

【 】は、普通会計の同科目の額に対する倍率

- 市全体では、資産合計は、5兆2,894億円、負債合計は、2兆4,961億円、負債比率（＝負債合計÷資産合計）は、47.2%となっています。市民一人当たりで換算すると、資産合計は、381万9千円、負債合計は、180万2千円となっています。
- 連結では、資産合計は、5兆4,180億円、負債合計は、2兆5,847億円、負債比率は、47.7%となっています。市民一人当たりで換算すると、資産合計は、391万円2千円、負債合計は、186万6千円となっています。
- 市全体及び連結では、水道事業、交通事業など大きな設備投資を必要とする事業を多く含んでいることから、普通会計に対する有形固定資産や負債の額の倍率が、他の科目よりも、高くなっています。

#### (2) 行政コスト計算書

	市全体	連結	普通会計
経常行政コスト	8,681億円	1兆104億円	5,492億円
経常収益	2,721億円 (31.3%)	3,627億円 (35.9%)	315億円 (5.7%)
純経常コスト	5,960億円 (68.7%)	6,477億円 (64.1%)	5,177億円 (94.3%)

( )は、経常行政コストに対する割合

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

- 市全体では、経常行政コストは、8,681億円、経常収益は、2,721億円、行政サービス受益者負担率（＝経常収益÷経常行政コスト）は、31.3%となっています。市民一人当たりには換算すると、1年間に62万7千円の行政サービスを受け、その対価として、19万6千円支払い、残りの43万1千円は市税等を財源とした公的負担で賄ったことになります。
- 連結では、経常行政コストは、1兆104億円、経常収益は、3,627億円、行政サービス受益者負担率は、35.9%となっています。市民一人当たりには換算すると、1年間に73万円の行政サービスを受け、その対価として、26万2千円支払い、残りの46万8千円は市税等を財源とした公的負担で賄ったことになります。
- 市全体及び連結では、水道事業、交通事業、社会保険事業など受益と負担の関係が明確な事業を多く含んでいることから、普通会計と比べ、行政サービス受益者負担率が高くなっています。

### (3) 純資産変動計算書

	市全体	連結	普通会計
期首純資産残高	1兆8,304億円	1兆8,569億円	1兆4,150億円
当年度純資産増減額	9,629億円	9,764億円	9,675億円
期末純資産残高	2兆7,933億円	2兆8,333億円	2兆3,825億円

- 市全体では、純資産は、前年度に比べて、9,629億円増加し、2兆7,933億円となっています。市民一人当たりには換算すると、純資産は、201万7千円となっています。
- 連結では、純資産は、前年度に比べて、9,764億円増加し、2兆8,333億円となっています。市民一人当たりには換算すると、純資産は、204万6千円となっています。
- 市全体及び連結での純資産の増加は、土地の資産額の見直しによる普通会計での純資産の増加が主な要因です。

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

(4) 資金収支計算書

	市全体	連結	普通会計
当年度資金 増減等額	△70 億円	△90 億円	22 億円
期首資金残高	286 億円	524 億円	16 億円
期末資金残高	215 億円	435 億円	38 億円

- 市全体では、資金が70億円減少し、期末資金残高は、215億円となっています。
- 連結では、資金が90億円減少し、期末資金残高は、435億円となっています。

---

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。  
※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。